

日本労働年鑑 第51集 1981年版
The Labour Year Book of Japan 1981

第一部 労働者状態

VI 農家の状態と農民の生活

2 農家経済と農業労賃

1 農家経済

農家経済と所得

第67表は全国農家一戸当たり平均の農家経済収支を示したものである。以下この表により一九七八年度の農家経済の特徴をあげる。

(1)全国一戸当たり平均農家所得は四二二万円で前年度に比べ五・九%増加した。また、農家所得に出稼ぎ・被贈扶助等の収入を加えた農家総所得は五〇二万円で前年度比七・五%増加した。なお、農家の収入関係で前年度に比べ二ケタ台の伸びをみせたのは出稼ぎ、被贈扶助等の収入だけで、それだけ農家収入の不安定性が高まっていることを示すものであった。

(2)農業所得は、政府の減反政策にもとづく水稻の減産と生産者米価や畜産物価格の低迷により前年度比二%増の一二〇万円にとどまった。これで農業所得は三年連続して一ケタ台の伸び率をつづけたことになる。

(3)農外所得は前年度比七・六%増加して三〇二万円であった。ちなみに農外所得が一ケタ台の伸びにとどまったのは長期不況や国民春闘の低迷による賃金水準の鈍化が大きな要因として作用したもので、一九年来の低い伸び率であった。

(4)農外所得が一ケタ台の伸びになったとしても、いぜんとしてそれは農業所得を上回るものであった。この結果、農家所得の農業依存度は前年度より一・一ポイント低下し二八・三%となった。また、農業所得の伸びが家計費の伸びを下回ったことにより、農業所得の家計費充足率も前年度を一・五ポイント下回り三五%に低下した。

経営耕地規模別農家経済

七八年度の都府県一戸当たり平均の農家経済を経営耕地規模別にみたのが第68表である。

経営耕地規模が大きくなるにつれ農業所得が増加し、それと対照的に農外所得が低下していることは明らかである。また、農業依存度や家計費充足率も規模の大小に照応していることも明白である。しかし前年度に比べ農業依存度はすべての階層で低下した。都府県平均の農業依存度は前年度より一ポイント減の二七%でこれは全国のそれより一・三ポイント低い。これを対前年度比農業依存度の低下の高い順にみると二～二・五ha層の二・九ポイント減の六三・四%、一～一・五ha層の二・一ポイント減の三八・八%、〇・五～一ha層の一・五ポイント減の一九・三%で、反対にもっとも低い低下を示したのは二・五～三ha層で〇・二ポイント減の七一・二%であった。このことは全階層にわたり農業所得が低迷したことを示すものであった。

つぎに農家の家計費との関係でみると、その最高は三ha以上層の四二五万円、最低は〇・五ha未満層の三二八万円で、一～一・五ha層をのぞき経営耕地規模別階層に応じて高くなっている。また農業所得の家計費充足率は二・五～三ha層をのぞくすべての階層で前年度のそれを下回った。一・五～二ha層の八・九ポイント減の六四％、一～一・五ha層の八・一ポイント減の四八・四％、〇・五～一ha層の六・二ポイント減の二三・三％と大幅な低下を示した。なお、三ha以上層は五・二ポイント減の一〇五％であり、二・五～三ha層は前年を上回ったとはいえ〇・一ポイントの増にすぎず、前年度とほとんど同じ九一％であった。

農家の費目別家計費

全国農家一戸当たりの家計費を費目別にみると七八年度の平均家計費は三四二万円で前年度に比べ七％増加した(第69表)。

家計費のうち平均より高い伸び率をみせたのは前年度と同じく「雑費にかぎられるが、その一八％を占める「自動車費」は一四％の上昇であった。また家計費にたいし年々ウェイトを高めているのも贈答・送金、自動車費、教養娯楽費、臨時費を主要費目とする「雑費」であり、七八年度は五三％に達した。他方「飲食費」の伸びは年々低下をつづけ、エンゲル係数は二四に低下した。その他「被服費」「住居費」の割合も低下傾向にあるが、「光熱費」は横ばい状態にある。

日本労働年鑑 第51集 1981年版

発行 1980年11月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

労働旬報社

****年**月**日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1981年版(第51集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
